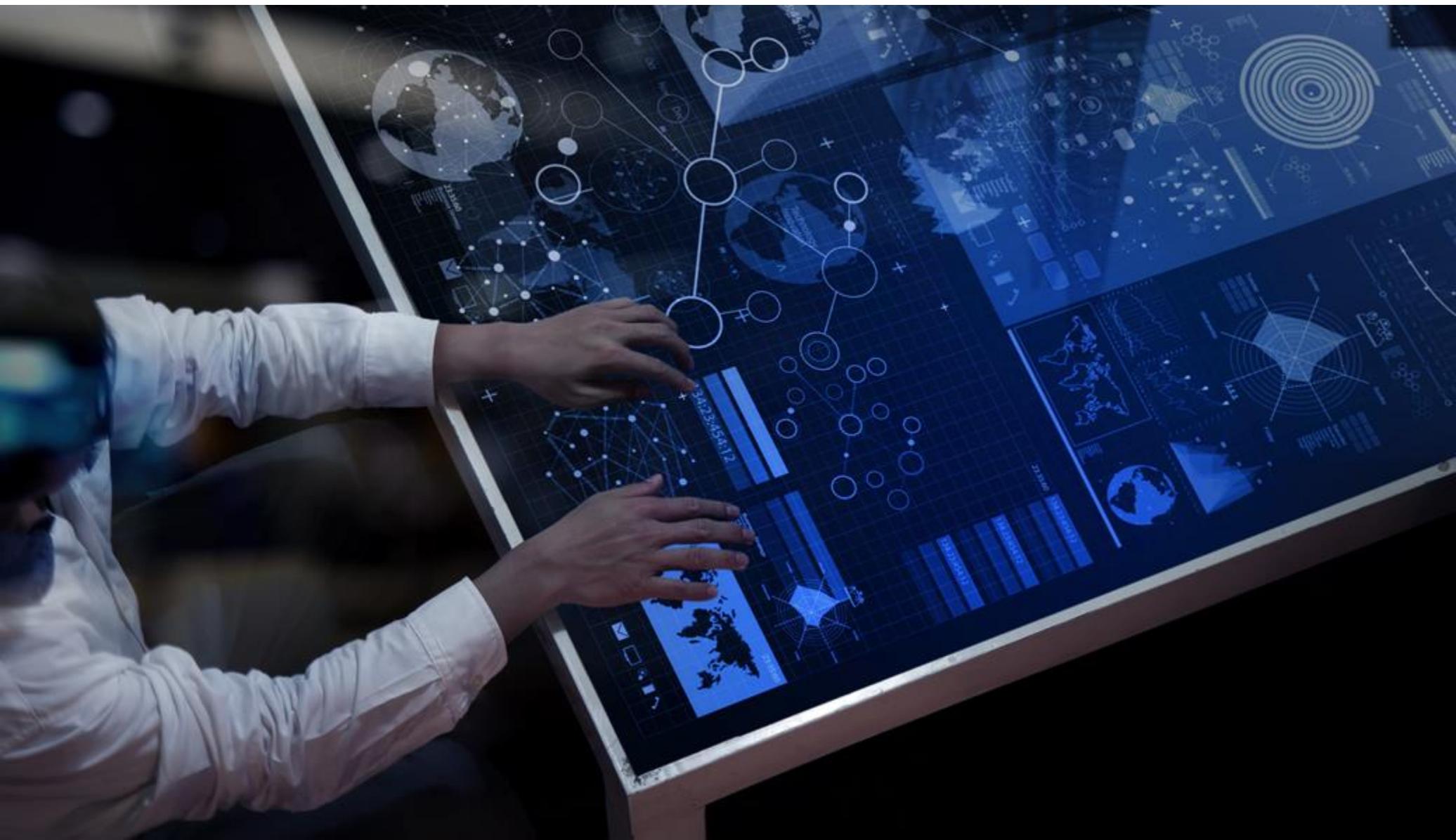


DXレポート2021

AOSデータ株式会社

AOS DATA

2021年10月1日



新規DX事業の創出に向けての取り組み



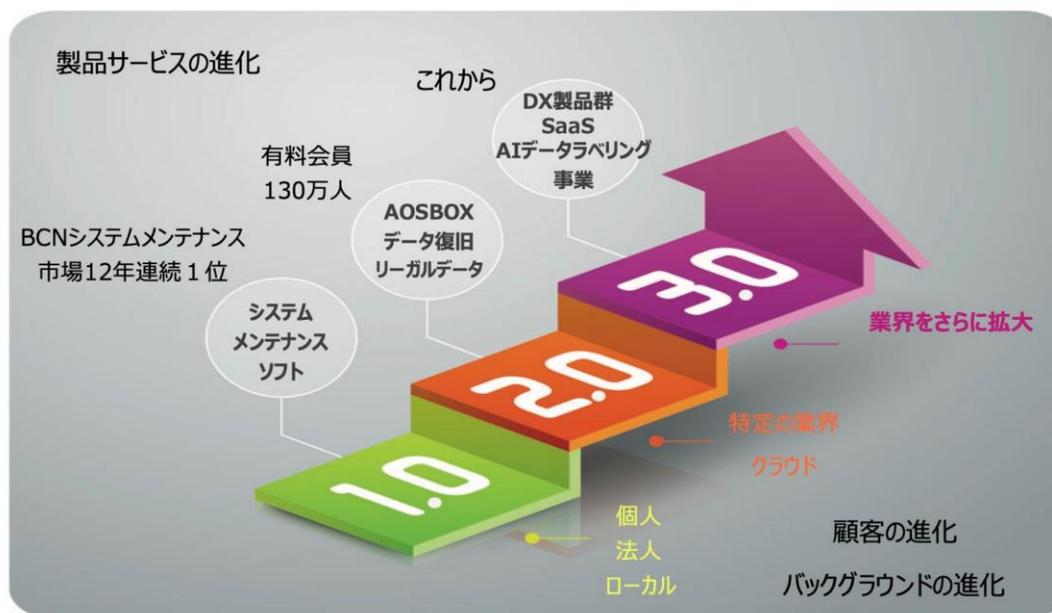
AOSデータ株式会社 代表取締役 春山 洋

弊社は、2015年のAOSテクノロジーズ(株)から分社独立した後、まず第1ステージとして、お客様のデータの利活用に関わるシステムメンテナンスソフトの開発・販売を中心に事業を展開して参りました。

また、2019年には第2ステージとして、お客様のデータをクラウド上にバックアップする「AOSBOX」を市場投入し、約130万人のユーザーにご利用いただくに至りました。

そして、2021年に第3ステージとして、今までに培われたデータの利活用に関する技術とこの間マーケットから得られたノウハウを基に、お客様のデータをクラウド上にて保管、管理、共有する「テレワークdataShare」をこの度発表しました。

弊社のDX推進にあたっては、自社製の法務部門向け「Legal DX」などや他社の有力なSaaSの活用と併せて、この「テレワークDataShare」を社内で管理すべき全てのデータのプラットフォームとして活用することで、そこで得られた実績やノウハウをDX事業「AOS IDX」としてお客様にも提案して参ります。



AOSのDX戦略（AOS IDX）は、すべての産業分野に業界型DXソリューションを融合しデジタル化を進め市場競争力を高める人工知能(AI)のインテリジェントなデジタルイノベーションを意味します。

AOSデータ社のIDXは、**DX&コラボプラットフォーム**です。

セキュアなファイル共有とストレージ一体型コア技術を中心に業界特化型三種の神器システムとAPIを通じて連携し各企業がDXを早めるようにサポートします。

8つの市場をターゲットにしたDXソリューション

業種別のDXソリューションを提供するためテレワーク市場、法律市場、金融市場、メディカル市場、製造業市場、メディア市場、政府・自治体市場、農業市場という8つの市場をターゲットにDX&コラボプラットフォーム AOS IDXを開発して、提供します。



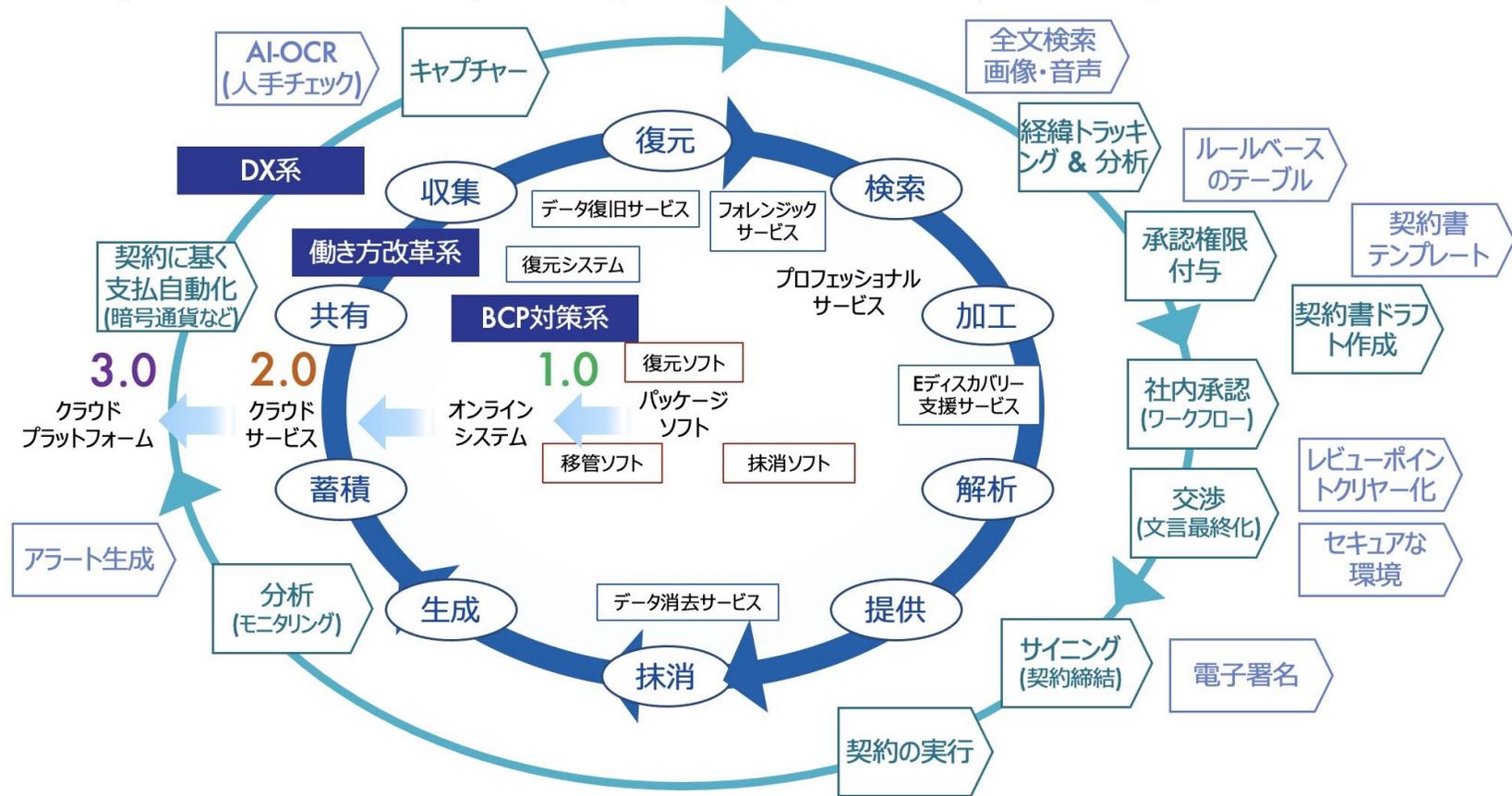
産業分野にあわせたDXプラットフォーム

AOS IDXは、イネーブラー型プラットフォームとして、さまざまな産業分野にあわせてコアのエンジンをベースに機能を組み合わせるように設計しました。

各産業分野が必要とするDXソリューションをSaaSで、API連携を活用し、短時間で構築できる総合SaaSプラットフォームとしての提供を可能にしました。

データの「生成」から「蓄積」、「共有」、「収集」、「検索」、「加工」、「解析」などのLifeCycleManegemet (LCM) において、それぞれに課題やソリューションがあるため、まずは各工程に分解して、それぞれの環境を整備する必要があります。弊社は、その一つの例として法務部門におけるDX「LegalDX」を、自社製の「テレワークDataShare」を応用した電子契約プラットフォーム「Keiyaku.Ai」の導入を行います。

例：Legal DXにおけるContract Lifecycle Management(CLM)のプロセスと機能(アプリケーション)



弊社のDX戦略（AOS IDX）を推進させるために、社内のDX推進も積極的に推進してまいります。
社内で開発・運用したDXソリューションを外部に展開していくことと併せて、外部のDX推進ツールを積極的に導入していくことによって、ノウハウの蓄積や相乗効果を狙って参ります。

	目標	期限 (AOS年度)
社内DX (社内のDX推進)	自社のDX推進ツール（3プロジェクト）の導入を図る <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークDataShareの導入 ・電子契約プラットフォーム Keiyaku.Aiの導入 ・法務部門におけるLegalDXツールによる運用 外部のDXツールの導入を図る(8プロジェクト) <ul style="list-style-type: none"> ・反社チェック業務 ・請求書発行業務 ・会計処理業務 ・経費精算業務 ・承認業務 ・勤怠管理業務 ・人事評価業務 ・販売管理業務 	2021年～2022年
IDX (DXソリューション事業)	以下の市場別ソリューションを累計で2000社に導入する。 <ul style="list-style-type: none"> ・TeleworkDataShare（テレワーク市場） ・LegalDX（法務市場） ・MedDX（医療市場） ・MediaDX（メディア市場） ・IndustryDX（製造業市場） ・GovDX（政府・自治体市場） ・FinDX（金融市場） ・FarmDX（農業市場） 	2021年～2025年

社内DX

支援状況

IDX

今回のDX推進対象業務

【自社製のSaaSを活用】

- ・ 契約業務
電子契約プラットフォーム「Keiyaku.Ai」の導入
- ・ 法務業務
「LegalIDX」の導入

【他社の有力なSaaSを採用】

- ・ 反社チェック業務
- ・ 請求書発行業務
- ・ 会計処理業務
- ・ 経費精算業務
- ・ 承認業務
- ・ 勤怠管理業務
- ・ 人事評価業務
- ・ 販売管理業務

【既に導入済のSaaS】

- ・ 経費精算業務
- ・ 各種決裁ワークフロー
- ・ web会議
- ・ 案件管理

社内DXの実績をIDXに活用

- ・ 自社製SaaS製品の利用実績の応用
- ・ 自社DXのノウハウ・要員の活用
- ・ 採用した他社SaaS企業との提案連携
- ・ 両DX推進体制間の情報・課題共有

「AOSBOX」の実績を活用

- ・ 既存130万ユーザーの顧客資産の活用
- ・ データのバックアップから利活用提案
- ・ 販売/サポート体制の活用
- ・ 既存の業種特化型パートナーとの連携
- ・ 業種別ノウハウの再利用
- ・ データのクラウド管理技術の応用

「テレワークDataShare」を活用

- ・ データ保管、共有におけるプラットフォーム提案
- ・ 自社製品の優位性を活かした業種別カスタマイズ提案
- ・ APIによる他SaaS系システムとの連携

社内支援体制

- ・ 社内DXとIDXメンバーによる定期MTG
- ・ 課題、進捗状況等の共有

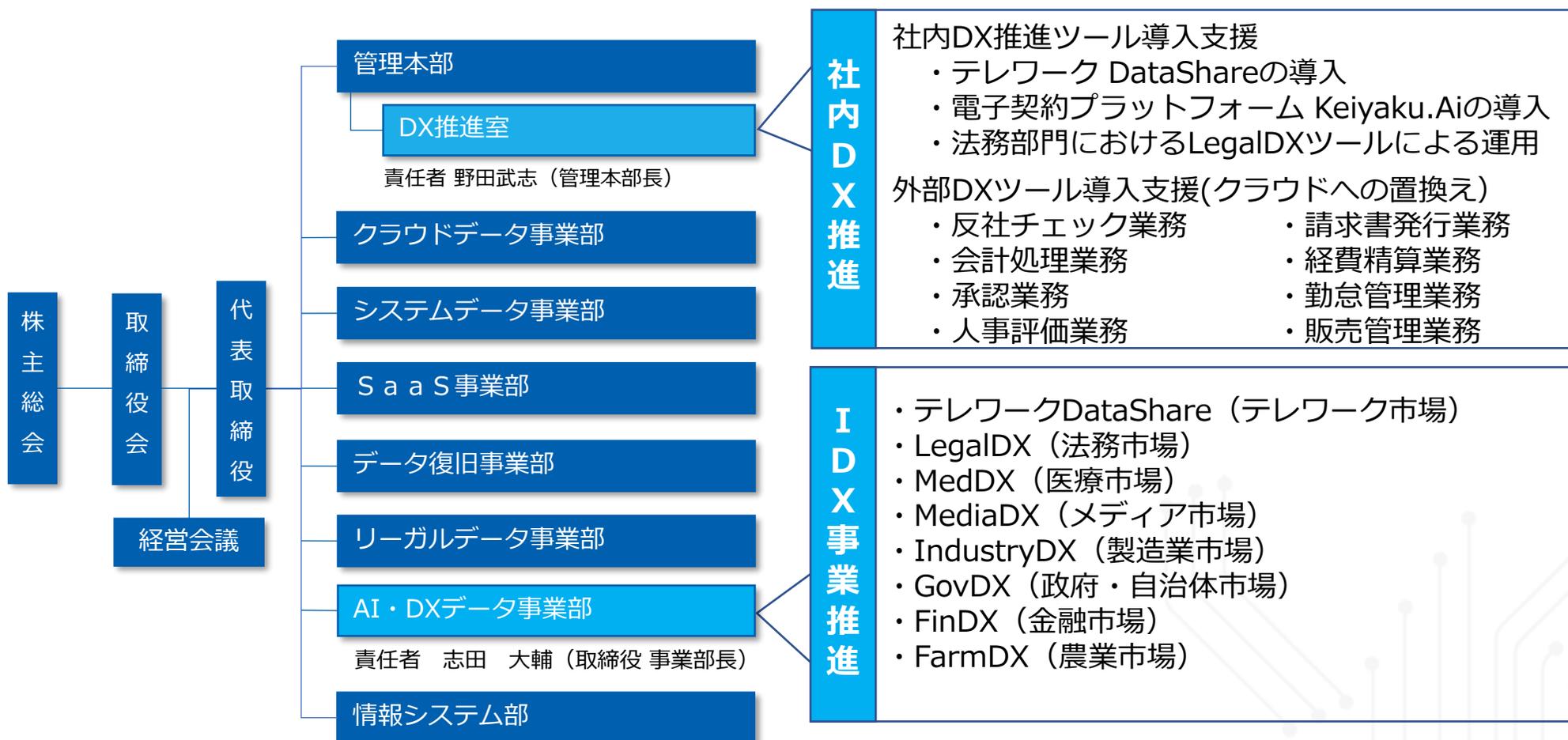


社内DX	対象業務	課題	ソリューション	具体的なKPI
共通教務	情報の共有・保管	システム導入と併せて、会計関連文書、契約文書、公表文書などの管理者、閲覧権限、保存期間、公開条件などを規定化を図る。	「テレワークDataShare」の導入	管理対象文書の50% 2022年3月
法務・コンプライアンス 関連	契約締結業務	契約先への電子契約の利便性を理解頂き、スムーズな運用が出来るよう、手順書の作成等環境の整備を進めると共に社内運用の徹底を図る。	「Keiyaku.Ai」の導入 「LegalDX」を運用	適用率50% 2022年3月
	反社チェック業務	IPOに向け、新規取引先の反社チェックの徹底と与信管理の精度向上を図ると共に既存顧客のスクリーニングの実施。	未定	事前チェックの100%実施 2022年4月
経理・会計 関連	請求書発行業務	既存顧客へのWeb化の促進および未使用事業部への導入と共に新規取引の際のWeb化の徹底と既に開始している運用の改善。	「楽楽明細」の導入	請求のWeb化50% 2022年3月
	会計処理業務	伝票承認の電子化と承認対象範囲の拡大および電子帳簿保存法の対応によるデータ保存方法の検討。	「勘定奉行クラウド」の導入	ペーパーレス化80% 2022年3月
	経費精算業務	電子帳簿保存法の対応と経費精算システムの更なる活用	「楽楽精算」の導入	添付資料含め100% ペーパーレス化 2022年3月
	承認業務	電子印鑑利用部署の範囲を拡大し、紙での押印業務の削減を図る。	電子印鑑 「ShachihataCloud」の導入	経理部門での承認行為の100% 2022年3月
人事関連	勤怠管理業務	ワークフローシステムの更なる活用や新システムの導入により申請書類の社内完全ペーパーレス化を図る。	「ネットde顧問」の導入	添付資料含め社内業務の100% ペーパーレス化 2022年3月
	人事評価業務	評価基準の統一による評価の公正性を高め、社員のモチベーション向上と共に社員DBを構築し、最適な人材活用を図る。	「あしたのクラウド」の導入	評価業務の100%システム化 2022年4月
販売関連	販売管理業務	IPOに向け、繰延計算をシステム化し、在庫管理および原価管理の精度向上を図り、担当レベルへの数字の見える化を図る。	「売上原価Pro」の導入	システム構築 2022年4月

AOS IDX	業種	課題	ソリューション	具体的なKPI
テレワーク DataShare	全般	テレワークを行う際にホームオフィスなどにいる社員同士、お客様を含むビジネス関係者間でスムーズに情報や資料を共有できるセキュアな環境がない。テレワーク業務を効率良く行うためのツールの知識が足りない。	「テレワークDataShare」は、クラウドで効率よくファイル共有を行うことができ、サイロ化になりがちなテレワークにおける問題を解決するために開発されました。また、セキュリティを強化し、厳格な権限管理に加え、暗号化および監査機能システムや、人的なミス・トラブル・災害に備えたバックアップ、および大容量長期保管向けアーカイブシステムが強みのBCPソリューションが特徴です。更に、テレワークストア上で必要なSaaSを購入しAPIで連携する環境を提供し、業務のDXを推進していきます。	2025年9月までに 850社に導入する
LegalDX	法務部門	法務チーム、事業部門と外部弁護士などの専門家を含むビジネス関係者間でスムーズに情報や資料を共有できるセキュアなデジタル環境がない。契約書の管理も紙ベースのため、効率が悪い。	「AOS LegalDX」は、クラウドで効率よく法務ファイルを共有、保管することができ、事業部は自らのビジネスを回すことに忙しく、企業法務チームは、新しい契約などの法務資料をレビューすることに時間を注いでおり、サイロ化になりがちな法務の仕事における問題を解決するために開発されました。また、セキュリティを強化し、厳格な権限管理に加え、暗号化および監査機能システムや、人的なミス・トラブル・災害に備えたバックアップ、および大容量長期保管向けアーカイブシステムが強みのBCPソリューションが特徴です。	2025年9月までに 400社に導入する
MedDX	医療業界	医療のバックオフィス業務のバックオフィススタッフ、法人本部スタッフ、医療サービススタッフ、委託業者間でスムーズに情報や資料を共有できるセキュアなデジタル環境がない。情報漏えいを気にして、医療データをクラウドにほとんど上げてない。	「AOS MedDX」は、クラウドで効率よくファイルを共有、保管することができ、紙の資料やフォルダー、ファイルの整理が煩雑して最新のファイルがどこか分からない、病院・診療所間やスタッフ同士の情報共有ができないままサイロ化しがちな業務における問題を解決するために開発されました。また、医療機関向け3省3ガイドラインに準拠しており、セキュアな環境での厳格な権限管理に加え、暗号化および監査機能システムや、人的なミス・トラブル・災害に備えたバックアップ、および大容量長期保管向けアーカイブシステムが強みのBCPソリューションが特徴です。	2025年9月までに 400社に導入する
MediaDX	メディア業界	大量のデータをきちんとバックアップして、利活用できる環境がない。メディア制作会社、配信会社、販売会社など、それぞれの部門間でスムーズに情報や作品を共有できるセキュアなデジタル環境がない。	「AOS MediaDX」は、クラウドで効率よく大容量の画像、動画データや大量のテキストの修正、フィードバック、活用をスムーズにし、メディアの著作権も保護しながら共有、保管することができ、サイロ化しがちな業務における問題を解決するために開発されました。また、セキュリティを強化し、厳格な権限管理に加え、暗号化および監査機能システムや、人的なミス・トラブル・災害に備えたバックアップ、および大容量長期保管向けアーカイブシステムが強みのBCPソリューションが特徴です。	2025年9月までに 380社に導入する
IndustryDX	製造業	製造業においてデジタル化に伴う電子データの取り扱いによる製造業のDXが求められるようになりましたが、製造業DXを推進するための課題は、エンジニアリングプロセスの可視化、設計と生産部門間の連携強化を図るための知財や機密情報を共有管理できるセキュアなデジタル環境がない。	「AOS IndustryDX」は、クラウドで効率よく製品設計、工程・設備設計、生産の電子データを共有、保管することができ、エンジニアリングチェーンを強化し、サプライチェーンを再構築して設計・生産一体化により高生産性を達成するために開発されました。またセキュリティを強化し、厳格な権限管理に加え、暗号化および監査機能システムや、人的なミス・トラブル・災害に備えたバックアップ、および大容量長期保管向けアーカイブシステムが強みのBCPソリューションが特徴です。	2025年9月までに 380社に導入する
GovDX	行政・自治体	行政、自治体のDXを推進する際の課題は、自治体の事務部門と省庁や外部の専門家、お客様などとの間でスムーズに情報や資料を共有できるセキュアなデジタル環境がない。	「AOS GovDX」は、クラウドで効率よく行政ファイルを共有、保管することができ、自治体は自らの業務をこなすことに忙しく、また、省庁ごとの縦割り行政の仕事に時間を注いでおり、サイロ化になりがちな行政部門間の運営における問題を解決するために開発されました。また、セキュリティを強化し、厳格な権限管理に加え、暗号化および監査機能システムや、人的なミス・トラブル・災害に備えたバックアップ、および大容量長期保管向けアーカイブシステムが強みのBCPソリューションが特徴です。	2025年9月までに 320社に導入する
FinDX	金融業界	金融業界において、新たなFintech企業の登場による金融サービスの競争激化にともなう顧客争奪戦の中で、地域の金融サービスの活力低下が懸念されている。デジタル技術の活用による金融業の変革(デジタルトランスフォーメーション)は、最重要課題となりました。金融DXを推進する際に大切なことは、金融業務の可視化、金融機関と消費者、金融行政の連携強化を図るための金融データや顧客データを共有管理できるセキュアなデジタル環境が求められている。	「AOS FinDX」は、金融機関がクラウドで効率よく金融データ、顧客データ、行政データを共有、保管することができ、金融サービスのDXを強化し、スマート金融の実現、金融業の変革、行政手続き事務の効率化などRegTech/SupTechを含めた新たな金融エコシステムをサポートするために開発されました。また、セキュリティを強化し、厳格な権限管理に加え、暗号化および監査機能システムや、人的なミス・トラブル・災害に備えたバックアップ、および大容量長期保管向けアーカイブシステムが強みのBCPソリューションが特徴です。	2025年9月までに 140社に導入する
FarmDX	農業	農業において、高齢化が進み、農業の競争力低下にともなう地域社会の活力低下が懸念される状況で、デジタル技術の活用による農業の変革(デジタルトランスフォーメーション)は、最重要課題となりました。農業DXを推進する際に大切なことは、農業プロセスの可視化、生産現場と流通、小売、行政の連携強化を図るための作業データや営農データを共有管理できるセキュアなデジタル環境が求められている。	「AOS FarmDX」は、農業経営者がクラウドで効率よく生産データ、品質データ、流通データ、市況データ、行政データを共有、保管することができ、フードチェーンを強化し、スマート農業の実現、農業の変革、行政手続き事務の効率化など農業のエコシステムを実現するために開発されました。また、セキュリティを強化し、厳格な権限管理に加え、暗号化および監査機能システムや、人的なミス・トラブル・災害に備えたバックアップ、および大容量長期保管向けアーカイブシステムが強みのBCPソリューションが特徴です。	2025年9月までに90 社に導入する

まず社内のDX化を推進するため、野田武志を室長としたDX推進室を設置します。DX推進室は自社のDX推進ツールの社内導入を促進することと併せて、外部のSaaSツールについても積極的に導入を図ることにより、事業基盤の再構築と今後の経営課題の解決に向けた環境整備を行います。

併せて、事業としてのAOS IDX（業種別DXソリューション）については、グループ代表であり当事業責任者である佐々木隆仁がAI・DX事業部を担当し、DX推進室と連携しながら、テレワークDataShareをプラットフォームとした業種別DXソリューションを事業拡大してまいります。



AOS DATA